

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年12月22日

計画の名称	広域防災拠点の整備及び長寿命化対策による安全で安心な都市公園づくり（防災・安全）（第二期）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	栃木県												
計画の目標	栃木県総合運動公園において、大規模災害発生時に広域的な応急対策を迅速かつ的確に実施するため、広域緊急援助隊や自衛隊等の全国からの応援要員の一時集結・ベースキャンプ、救援物資の中継・分配拠点などの機能を備えた、防災拠点を整備するとともに、県営都市公園が貴重な生活空間であることから、栃木県公園施設長寿命化計画で策定した公園施設を計画的に改築・更新を行っていくことにより、公園施設に起因する事故を抑制するとともに安全で安心な都市環境を形成する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,604	A	2,604	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2	R4	R6
1	栃木県総合運動公園内において広域緊急援助隊や自衛隊の後方活動及び野営の拠点面積の増加を図る。 栃木県総合運動公園の広域緊急援助隊や自衛隊が後方活動及び野営を行うために、十分可能である平坦な芝生広場の面積を調査する。 (後方活動等が可能な面積の増加率) = (評価時点の芝生広場の面積 (75,380m <sup>2</sup> ) - R2当初の芝生広場の面積 (20,000m <sup>2</sup> ) ) / (R2当初の芝生広場の面積 (20,000m <sup>2</sup> ) )	0%	380%	380%
2	栃木県内における県営都市公園の老朽化した公園施設について、改築更新済みの施設数の増加を図る。 栃木県内における県営都市公園の改築更新を実施した公園施設数の割合を調査する。 (改築更新を実施した公園施設数の割合) = (改築更新済みの公園施設数 (50施設) ) / (改築更新を実施予定の公園施設数 (50施設) )	0%	50%	100%
3	栃木県公園施設長寿命化計画について、計画変更済みの公園数の増加を図る。 栃木県公園施設長寿命化計画の変更を実施した公園数の割合を調査する。 (長寿命化計画の変更を実施した公園数の割合) = (長寿命化計画の変更を実施した公園数 (9公園) ) / (長寿命化計画の変更予定の公園数 (9公園) )	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	栃木県	直接	栃木県	—	—	都市公園事業（栃木県総合運動公園）	施設整備 A=533,000m2	宇都宮市	■	■				346	—	—	
	A12-002	公園	一般	栃木県	直接	栃木県	—	—	公園施設長寿命化対策支援事業	公園施設の改築・更新	宇都宮市外	■	■				674	—	策定済	
	A12-003	公園	一般	栃木県	直接	栃木県	—	—	公園施設長寿命化計画策定調査	栃木県公園施設長寿命化計画の変更	宇都宮市外		■				50		策定済	
	A12-004	公園	一般	栃木県	直接	栃木県	—	—	都市公園事業（栃木県総合運動公園）（5か年防公）	災害時に広域防災拠点となる総合運動公園の整備	宇都宮市		■				708		—	
	A12-005	公園	一般	栃木県	直接	栃木県	—	—	公園施設長寿命化対策支援事業（5か年老朽）	健全度D判定等の緊要な対応が必要な公園施設の改築 N=9公園	宇都宮市外	■	■	■	■	■	826		策定済	
												小計						2,604		



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	507				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	507				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	246				
翌年度繰越額 (f)	261				
うち未契約繰越額 (g)	227				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	44.8%				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	2月補正 (C=227百万円) による				

※ 令和3年度は、決算額が確定でき次第記載。